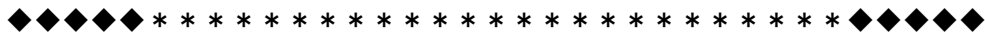


第18期サステナビリティ経営研究会 第5回研究会プログラム報告

《テーマ》『SDGsを伝えるESG情報開示』



◇講演「SDGsを伝えるESG情報開示」

サンメッセ総合研究所 副所長兼上席研究員 山吹 善彦氏

本日の講演に関して、SDGsに関してダイレクトなものではないが、まず本当にこのSDGsを簡単に理解してよいのか、無条件にこのSDGsを良しとしていいのかななどを論じて、大きな全体の流れを検討した上で、それに対して企業がどう対応していくべきか、その対応の中でどんな情報開示があり得るのか、この周辺の情報及びそれに関する最新の情報を提供しようと思う。

2020年は大きな変化があった年とはいえ、2019年前後から変化は既におこっており、コロナ禍により変化が加速しただけといえる。その中で、ESG/サステナビリティ/SDGsに対する取り組みの裏側では、企業として資本主義との折り合いを検討する必要が高まっている。持続可能な開発のための経済人会議(WBCSD)も資本主義を見直す必要あると主張し、その中で、外部不経済を内部化することが強調されている。また世界経済フォーラム(WEF)もステークホルダー資本主義の進捗を測定するためフレームワークを発行し、21の中核指標と34の拡大指標を設定。さらに2021年1月26日、ダボス会議にて業界を超えた61名の各業界トップ企業のリーダーの連合体はこれらの指標に関して確実にとりくみ、開示することへの意思表示を実施した。

ビジネスの領域で資本主義を維持しながら課題を解決していくためには、サーキュラーエコノミー 洪沢栄一氏の「論語と算盤」、原文二氏の公益資本主義といった考え方は有効で、現在も実践されている。しかし、「人新世の資本主義」著者の斎藤幸平氏などは、SDGsは『大衆のアヘン』とし、「SDGsの方針をいくつかなぞれば、気候変動などの問題は解決可能だ」と、SDGsを免罪符のように思い込んでしまうことを批判し、成長だけを追わない経済や、事業活動の在り方について、コモンズ・協働型組織運営や定常経済の発想を提示している

ステークホルダー資本主義が提唱され、企業に中期計画だけでなく、長期ビジョンの明確化が要求され、同時に責任投資という領域のなかでも、次の動きとしてESG投資からインパクト投資に一部移行しようとしている。気候変動及びコロナの影響により格差の問題はさらに深刻になり、多くの問題が顕在化している。これらの問題についてSDGsを考慮することで全て解決できるわけではないし、ステークホルダー資本主義が万能なわけでもない。むしろ、その企業が社会の在り方をどのように認識し、事業活動を通じてこれらの課題に向き合っていくかが問われているといえる。

その方向性を示すためにパーパス(企業の存在理由)を明確に示し、ありたい姿実現・ビジョン達成のために統合思考経営を実施する必要がある。その方向性や取り組み、目標に向けた進捗状況を伝えるため、統合報告書やサステナビリティ報告書における情報開示はますます重要になっている。乱立しようとしているガイドラインを収斂させる動きもあるが、本質的には外部の動きに惑わされることなく、企業がやるべきことを行い、ダブル・マテリアリティで情報開示を行っていく必要がある。情報開示の評価については、評価機関などによる評価を踏まえながら、長期ビジョンの開示、競争優位性に影響を与えるリスクと機会、価値創造プロセス(資本の変化をどう伝えるか)、ビジネストランスフォーメーションなどを効果的に伝える工夫をし、自社のポジティブ/ネガティブなアウトカムを伝えていくことが重要と考える。

◇企業事例「子どもたちに誇れる2030へ、そしてその先へ」

清水建設株式会社 SDGs・ESG推進部

清水建設株式会社は1804年創業の大手総合建設会社であり、越中富山の木工であった初代清水喜助が江戸・神田鍛冶町で開業したことに始まった。1887年に相談役としてお迎えした渋沢栄一翁の教えである、道徳と経済の合一を旨とする「論語と算盤」を「社是」とし、この考え方を基に、経営活動を通じて果たすべき社会的使命を「経営理念」として定めた。

建設業の現状に関して、建設業就業者数は建設投資の減少に伴い、減少が続いていたが、建設投資が回復後も横ばいの停滞が続いている。建設業は他産業と比較して高齢化が著しい。年代以降、週休二日の普及により、労働時間は改善されたものの建設業においては、いまだ調査産業計に比べて年間で300時間増の長時間労働となっている。また、全産業の就業者数で女性の比率は約44%に対して、建設業は16.8%であり、うち技能者は2.2%に留まっている。さらに、単品受注生産、工事単価の下落により他産業と比較して労働生産性は低調である。したがって、将来において、インフラの老朽化、高齢化問題(担い手不足)、生産性向上、女性活躍(ダイバーシティ)といった課題があるほかにも、国際競争力、環境問題、安全衛生、そしてコロナなど、問題は山積みになっている。

このような状況に対して、2019年5月に、2030年を見据えたシミズグループの長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」と、当面5年間の基本方針と重点戦略を取りまとめた「中期経営計画(2019-2023)」を策定した。シミズグループは、建設事業の枠を超えた不断の自己変革と挑戦、多様なパートナーとの共創を通じて、時代を先取りする価値を創造(スマートイノベーション)し、人々が豊かさや幸福を実感できる、持続可能な未来社会の実現に貢献することを目指している。SDGsの取り組みに関して、人々が豊かさや幸福を実感できる社会、未来に希望をもてる持続可能な社会、SDGsの目指す社会を「お客様とともに」実現していきたい。建設業の枠を超え、不動産開発、エンジニアリング、施設運営、エネルギーなど幅広い事業を行う清水建設には、さまざまな技術とノウハウがあり、これらの「知」を結集し、デジタル技術も駆使して、お客様や利用者一人ひとりの満足につながる新しい価値を創造していく。

一方で、中期経営計画は企業価値の持続的成長を目指し、外部環境の変化に機敏に対応しつつ、利益水準を維持するとともに、この5年間を新たな収益基盤の確立に向けた先行投資期間として位置付ける。基本方針として、建設事業の深耕・進化と、非建設事業の収益基盤確立及び成長を支える経営基盤の強化を図り、グローバル展開の加速とESG経営の推進により、シミズグループの企業価値向上を実現し、SDGsの達成に貢献する。建設事業での安定的な収益基盤を維持しつつ、非建設事業の着実な収益力向上により中長期的に収益構造を強化しグループの持続的成長を実現する。非建設事業の成長に資する投資を着実に実施しつつ、財務体質の健全性を維持する。建設事業における労働生産性を向上させるとともに、ESGの観点から企業価値の向上を図り、SDGsの達成に貢献する。ESG経営を推進するために、生産性向上に向けた取り組み(シミズ・スマート・トンネル)、現場施工における気候変動対策(E)、TCFD提言に基づく情報開示(E)、働きがいと働き方改革(S)、コーポレート・ガバナンス(G)ガバナンス改善の取り組みなどがあげられる。

このような活動をしている中で、サステナビリティ担当者として、今後はSDGsやESGでいかに稼ぐか(アウトプット、アウトカム)、ESG機関投資家を納得させるシミズオリジナルの価値創造ストーリー、ESGマテリアリティの見直し(シミズ独自の課題の設定)、新たなリスク(コロナ、気候変動、サプライチェーンなど)に対するマネジメントの強化が課題として認識している。